



令和3年 年頭所感

日本チェーンストア協会
会長 小川 信行

謹んで新春のお慶びを申し上げます。令和3年年頭にあたりまして、新年のご挨拶を申し上げます。

昨年より世界的に蔓延している新型コロナウイルス感染症により、罹患された皆さまに謹んでお見舞い申し上げますとともに、最前線でご尽力されている医療従事者の皆さまに感謝申し上げます。ワクチン開発など、先行きの明るいきざしが感じられるものの、社会生活は未だ不安が拭えない状況であります。

このような環境の中、消費動向もめまぐるしく変化しており、景気の先行きの不透明感と不安感や雇用・所得環境の悪化などにより、お客さまの生活防衛意識が強まり、消費が著しく後退することを強く懸念しております。

小売業は、ご来店いただいているお客さまに加えて、日々売場で奮闘している多くの従業員並びに関係従事者、さらには、感染対策と経済を両立させ社会生活を維持するため、お取引先さまをはじめとする多くの皆さまのご理解とご協力により営業継続ができておりますこと、改めて感謝申し上げます。引き続き我々は、安心してお客さまにお買い物していただき、従業員の働く環境を整えるために、最新の知識と経験を基に様々な感染防止策や安全安心の取り組みを講じるとともに、地域の重要なライフラインとしての責務を果たしてまいります。

このコロナ禍において、非接触・非対面のニーズの高まりや、デジタル技術の活用が生活や働き方に浸透し、日常生活は大きく変わりました。小売業は変化対応業であり、地域のお客さまや社会の変化を受けて、我々も当然変化していかなければなりません。そのためにもデジタル技術を活用するなどしたビジネスモデル変革が小売業においても必要であると痛感しております。

想定される取り組みは多岐にわたりますが、ネットスーパーなど EC の活用は一つの大きな流れであります。この他にも一例として、セルフレジやキャッシュレス化への対応や、マーケティングやプロモーションなどコミュニケーションにおけるデジタル技術の活用により、お客さまの身近に立地している店舗をより有効に活用する方法が考えられます。また店舗運営に必要な後方管理においても、ICT 活用に

よる情報共有や、AI やロボット技術などによる発注・在庫管理や物流倉庫・サプライチェーンの効率化などの推進に活用出来ると考えられます。

また、新たな政府の方針の温暖化ガスの排出量を 2050 年までに実質ゼロにする脱炭素社会の実現もまた、小売業がいまの取り組みからもう一段ハイレベルな対応が求められる、社会の大きな変化であります。昨年 7 月よりスタートしました有料化によるプラスチック製買物袋の削減だけでなく、これまでの店頭でのペットボトルや食品トレーの回収などの 3R の推進や、照明の LED 化や再生可能エネルギーの活用を通じた環境負荷低減、さらには食品ロス削減などの様々な取り組みを、企業が連携しながら産業界一丸となり、お客さまからの一層のご理解ご協力をいただきながら地域との連携を深め、さらに推進してまいります。

本年の課題として、3 月末の消費税転嫁対策特別措置法失効に伴う価格表示への対応があります。当協会はお客さまに商品本体の価格を適切にお伝えするとともにお預かりする消費税額を明確にするとの考え方のもと、財務省など関係各署と協議を重ね、「本体価格の表示を堅持しつつ税込価格を併記する」ことを基本方針として、具体的な表示の在り方などを整理してまいりました。この考え方を踏まえ、法律に則った形で適切な対応を進めながら、このことが消費の落ち込みにならないよう充分配慮しつつ、本体価格表示の確保に努めてまいります。

この他にも、雇用や社会の持続可能性に対する取り組みをはじめ課題は山積みであります。これらに対し、社会環境の変化やお客さまの要望の変化を迅速にとらえ、柔軟かつ積極的に取り組んでまいります。

我々は平常時はもとより、自然災害の発生時や緊急事態下にあっても、地域の重要なライフラインとして、日々の暮らしを支え、豊かで活力にあふれた潤いのある社会を実現することを目指しています。お客さまと従業員の視点で暮らしを支えていくことが我々の使命であることを胸に、引き続き協会活動に邁進してまいります。

皆さまには、本年も変わらぬご支援とご協力を賜りますよう何卒よろしくお願い申し上げますとともに、皆さま益々のご健勝とご発展をご祈念致しまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

